

2016年3月3日 全34頁

新興国マンスリー（2016年3月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

世界の「異常な新常态」を正常化するには ～財政政策への期待～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2016年2月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

世界の「異常な新常态」を正常化するには

～財政政策への期待～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- G20 のコミュニケに目新しさはないが、過度の金融政策への依存を改め、財政金融政策のバランス回復を目指すことは、世界経済にかかわる不確実性の軽減に資する可能性がある。Abnormal の象徴と化している金融政策は、少々わかりにくすぎる。
- 現在の世界経済の二大懸念は、米国景気の拡大余力、及び中国経済の底の深さの二つであろうが、財政活用との関連から最も重要なのは中国である。同国の複合的問題を財政政策によって解決することは不可能だが、まずは循環的な成長率減速を止めることに注力することが望まれる。

課題がよりシンプルに

2月下旬、上海でG20財務相・中央銀行総裁会議が行われた。グローバル金融市場が不安定な中で、その起点となった中国を舞台とした国際会議であったため、それなりに注目されたが、特段目を引くような政策が打ち出されたわけではない。ただし、今回のG20、ある程度の意味はあったようにも思える。

もとよりG20は利害対立を克服し、意味のある政策協定を打ち出すには参加国が多すぎるという弱点がある。しかし現在は、相対的なものにすぎないにせよ、G20的な枠組みが、比較的機能しやすい時期であるかもしれない。こと、経済実態に限って言えば、すべての参加国が直面するのがダウンサイドリスクだからである。つい最近までは、先進国では米国の独り勝ち的状況があり、景気循環の方向性の違いが金融市場の不安定性の一つの背景となってきた。新興国の中でもインドをはじめとした「勝ち組」が存在した。しかし徐々に、こうした勝ち組の活力に陰りが目立ち始めており、「ねじれ」は解消の方向にある。これが世界的な経済の先行きに対する不安を掻き立てていることも確かであるが、一方で、G20のような場において、利害対立を回避することは容易になっている。

もちろん、これによって、世界が直ちに変わるわけではない。出てきた政策の要諦は、金融緩和に過度に依存せず、財政も活用して皆で景気悪化を止めましょう、というシンプルなものだ。しかし、今必要なのは、こうしたシンプルな方向性であるかもしれない。それはアブノーマルな世界経済の現状をノーマルに引き戻すことに多少なりとも資する可能性があるからだ。

世界経済の「異常な新常态」

ニューヨーク大学教授のヌリエル・ルービニ氏は、最近、“The Global Economy’s New Abnormal”

というコラムを発信している¹。そこでは、潜在成長率の低下、その潜在成長率よりも低い実際の成長率、非伝統的政策が盛り沢山の金融政策、にもかかわらず極端に低いインフレ率といった、いわば異常事態がグローバルレベルで常態になっていると指摘されている。G20 はこうした入り組んだ問題に直接切り込むものではないが、金融政策への過度の依存が、例えばルービニ氏が言うもう一つの Abnormal である資産価格と実体経済の乖離（昨年までの成長率減速下の資産価格高騰）などの、わかりにくさを生んでいることは確かであろう。非伝統的金融政策の「最先端」は欧日のマイナス金利であるが、これについては銀行収益の圧迫を中心とした副作用の程度、リスク資産購入インセンティブの有無などに関する議論が絶えない。議論が絶えないということは、本当のところはよくわからないということだ。また、日本について言えば、長期金利がマイナス領域に沈んだことは、この政策が時間軸を通じた期待インフレ率の刺激と両立しがたいことを示している。日銀は武器を新たに「加えた」のではなく、古い武器の代替手段としてこれを取り入れたにすぎない。しかし、日銀はそうした説明をしない。過度の金融政策依存は、金融政策論議をすぐれてテクニカルなものにしてしまう。それだけ、わかりにくさが増すのである。その意味で、財政金融政策のバランスの回復は重要なポイントとなり得よう。もちろん、各国手を携えての財政拡張が展望されるわけではないが、政策の方向性やその効果に対する不確実性が、なくならないまでも軽減され、金融市場のボラティリティ抑制に奏効することが期待される。ここをクリアしない限り、実体経済改善の出発点に立つことが難しい。

やはり焦点は中国

その点、特に注目されるのが、やはり中国である。現在のグローバル経済における主たる懸念は、米国景気の拡大余力、及び中国経済の底の深さの二つであろう。米国の景気拡大が当面継続し、中国の景気底入れも見えてきたということになれば、世界の空気は一変する。ただし、米国に関しては景気が循環的にマチュアな状態にあり、財政刺激策などによってその延命を図ることにはおのずと限界がある。結局、財政政策の活用によって世界経済の悪化を止めるといふ、G20 コミュニケの文脈において、最も重い責務を担っているのは中国だということである。

無論、中国が直面するのは、重厚長大産業の過大生産能力であったり、人口ボーナスの終焉であったり、景気減速下での賃金上昇であったり、資本流出を伴う人民元下落圧力であったりと、極めて複合的な問題である。これを財政発動によってすべて解決することなど望むべくもないが、まずは循環的な成長率の減速に歯止めをかけることである。その波及効果によって、例えば人民元の下落圧力は緩和する可能性がある。それは外貨準備の費消を止め、人民元安観測を後退させるという好循環につながるかもしれない。

財政発動といっても、無用な箱モノづくりを再開することは避ける必要があるし、後々の需給ギャップの拡大を回避する、慎重な資金使途の選定がなされる必要がある。容易な作業ではなかろうが、いわゆる市場との対話に比べれば、中国政府にも対応可能な分野のはずである。

¹https://www.project-syndicate.org/commentary/market-volatility-in-global-economy-by-nouriel-roubini-2016-02?utm_source=Project+Syndicate+Newsletter&utm_campaign=0c9f35bf0c-Roubini_The_Global_Economics_New_Abnormal_2_7_2016&utm_medium=email&utm_term=0_73bad5b7d8-0c9f35bf0c-93765229

ブラジル

児玉 卓

3年連続のマイナス成長？

ブラジル経済の悪化が継続しており、中央銀行が集計する現地市場関係者のコンセンサス調査によれば、2016年の成長率見通しは▲3.45%までマイナス幅が拡大している。2017年の見通しは+0.5%とかなりプラスとなっているが、昨年末時点の+1.0%からの下方修正が続いていることを考えれば、いずれこれもマイナスに転じる可能性がある。新興国か先進国かを問わず、ブラジルのような比較的規模の大きな国が3年連続でマイナス成長に落ち込むということになれば、これは極めて異常な事態である。継続的な経済の収縮の防波堤となる自律回復、ないしはマイナス成長の過程で生じる資産価値の下落が海外からの投資を刺激するといったメカニズムは、同国では働かないのだろうか。ブラジルを上回る経済的惨状とえば、近年ではユーロ圏危機くらいしかないが、イタリアやスペイン、ギリシャなど、長期のマイナス成長に見舞われた国々の場合、通貨調整が使えないという決定的な弱みがあった。

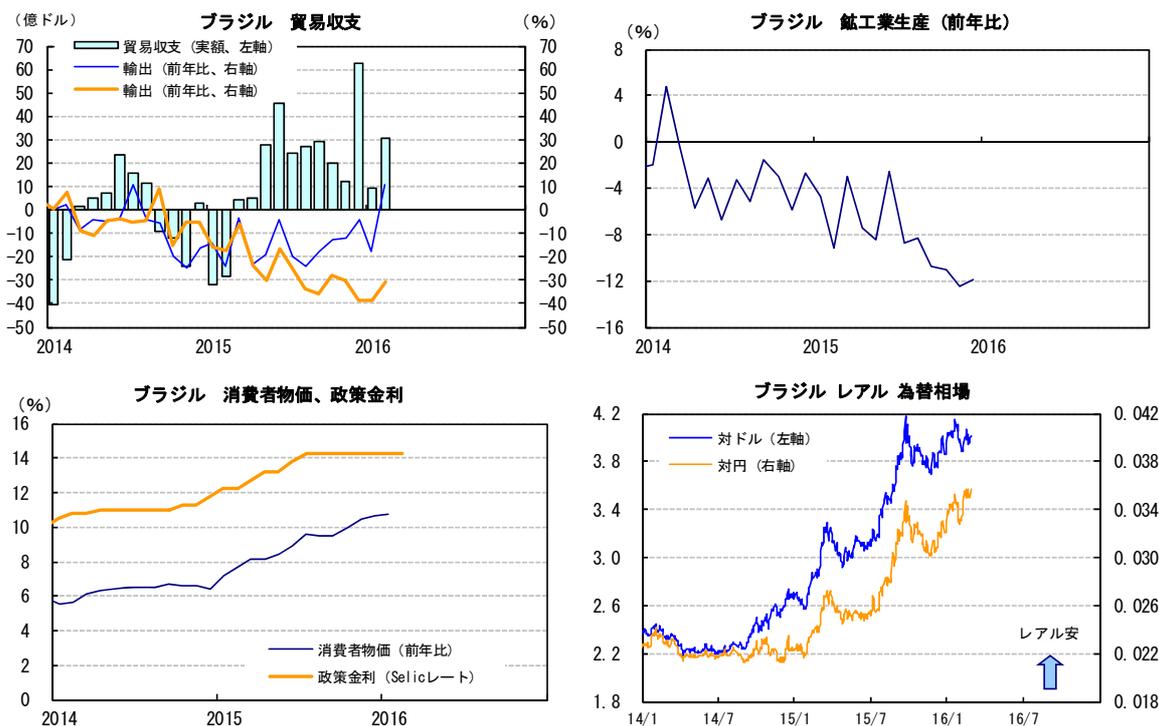
資源依存と政策の失敗

わかりやすい回復の筋道は資源需要の回復と資源価格の反騰であるが、ブラジルの経済実態は数ある資源依存国の中でも悪い。そこには恐らく、先立つブームの時期に、金融深化の進展を通じて、住宅や不動産の需要のすそ野が一気に拡大し、ブームが劇的に盛り上げられたと同時に、家計のバランスシートが拡大した反動がある。また、先立つブームは資源ブームでもあったから、資本や労働力などの生産要素が製造業から資源やソフトコモディティ関連産業にシフトし、総体としての資源依存度が一層高まったところに、資源需要の鈍化と価格の大調整に見舞われたという不運も関係していよう。これは製造業等の生産能力が劣化しているということであるから、リアル安の進行が競争力を回復させ、輸出増加をもたらすというメカニズムが働きにくいことを意味している。

そして、やはり政策の失敗も、今の経済的病状悪化の一因となってきたことは否定しがたい。例えば、労働市場。ブラジルの失業率は2015年を通じて悪化の一途をたどり、2014年後半の4%台から7%台に一気に上昇した。こうした失業率の急速な上昇の背景にあるのが、政府主導の最低賃金の継続的な引き上げである。2016年の最低賃金の上昇率は11.6%に達したとされるが、これは最低賃金の直接的な適用者、あるいはそれに連動して賃金が決定する被雇用者のシェアの高さもあって、企業による労働需要を低下させ、インフレ率と賃金のスパイラルを温存して金融政策の発動余地を狭め、財政収支を圧迫する。既に景気停滞と高インフレの併存は、ブラジルの常態と化しつつあるが、最低賃金引き上げがそのコア部分にあると考えられよう。しかし、景気が悪ければ悪いほど、最低賃金の引き上げ幅の抑制は、政治的・社会的に困難になる。

となれば、資源価格の急反発を除けば、政権交代がブラジル経済改善のきっかけとしては比較的現実的なシナリオということになるだろうか。そして、それが当面ありそうにないということであれば、3年連続マイナス成長の可能性がかなり高まってくる。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			2016		
3月	4日	鉱工業生産	4月	1日	鉱工業生産
		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)		2日	貿易収支
	9日	インフレ率		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
	10日	小売売上高指数		8日	インフレ率
	15日	税収		12日	小売売上高指数
	23日	インフレ率 (IPCA-15)		15日	税収
		経常収支		20日	インフレ率 (IPCA-15)
		対内直接投資			経常収支
		失業率			対内直接投資
	28日	FGV建設コスト		26日	FGV建設コスト
	29日	融資残高		27日	政策金利 (Selicレート) 発表
		ローン残高		28日	融資残高
		中央政府財政収支			ローン残高
	30日	基礎的財政収支			中央政府財政収支
	31日	CNI生産設備稼働率		29日	基礎的財政収支
					失業率

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

原油安阻止に向けた国際協調

ロシアでは1月に原油価格急落とルーブル安が同時進行したことを受けて、2016年の成長率が2015年に続いて大幅なマイナスになるとの懸念が急浮上した。ただ、原油価格は1月下旬に安値を更新したあとは、小幅ながら反発している。背景にあるのはロシアを含む主要産油国が原油生産の抑制で合意できるのではないかとの期待である。2月16日にロシアとサウジアラビア、カタール、ベネズエラは産油量を2016年1月の水準で維持し、増産しないことで合意した。もっとも、この合意の履行には他の産油国の参加が条件となっているのだが、1月半ばに経済制裁が解除され、増産に動き出したばかりのイランには受け入れがたい内容である。主要産油国は3月の会合でこの増産凍結措置を正式決定としたい意向だが、イランの了解を取り付けられる見通しはまだ立っていない。また、より踏み込んだ措置となる協調減産に関しては、サウジアラビアが明確にその可能性を否定している。産油国が原油価格維持に協調行動を取ることができるのか引き続き注目される。

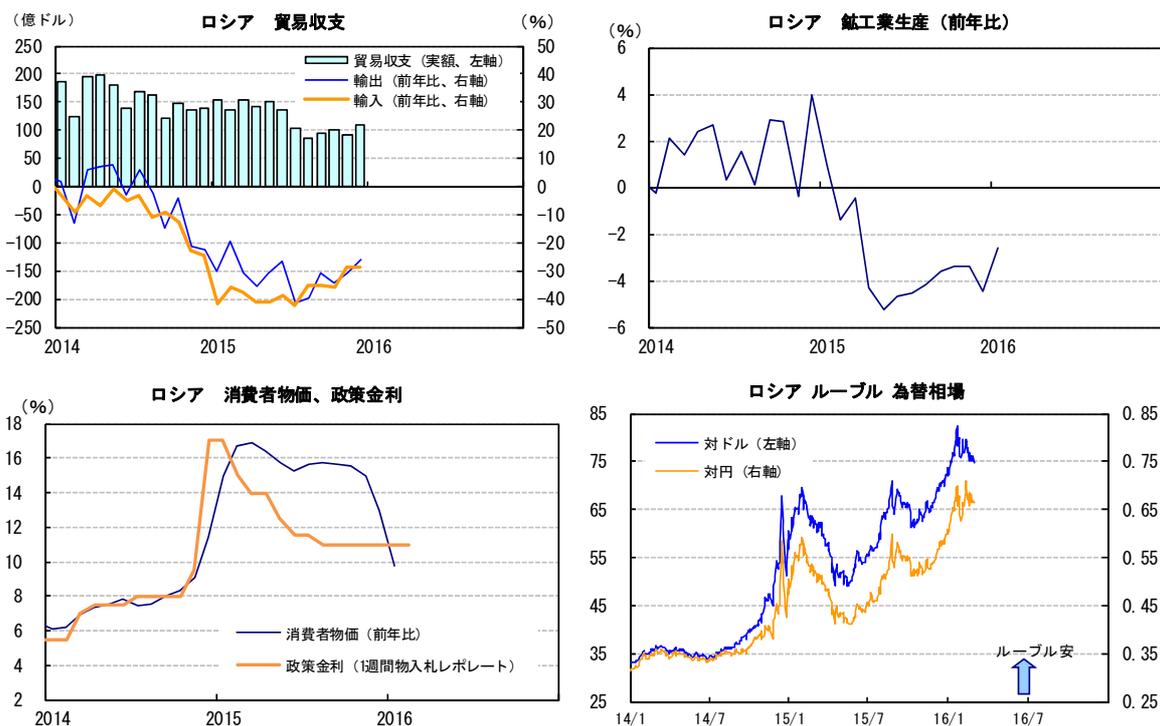
ロシア中銀の利下げに向けて、物価低下の追い風

原油安とルーブル安の同時進行といえば、ロシアでは1年前も同じことが起きていたことが想起される。とはいえ、2015年と2016年で大きく違う点の一つあり、それは消費者物価上昇率である。2015年1月は前年比+15.0%と前月の同+11.4%から一段と急加速したのに対し、2016年1月は同+9.8%とルーブル安にもかかわらず前月の同+12.9%から明確に減速した。ロシアの消費者物価上昇率は2014年半ばから急上昇したが、物価押し上げに特に貢献したのは食品価格の上昇で、これはロシアがEUからの食品輸入を禁止したことで供給が逼迫した影響が大きいと考えられる。2015年1月のバターの入力は前年比-78.0%、肉は同-75.8%、魚は同-60.5%と軒並み大幅減となった。その後、ロシアが国内の食品生産に力を入れて供給を増やしたことで、この1月の食品価格の上昇は1年前と比べて抑えられたとみられる。ロシア中銀は2月の消費者物価上昇率は1月からさらに低下したと予想しており、早ければ3月に利下げが再開される可能性が出てきたと考えられる。

シリアでの一時停戦を実現させたロシアと米国の協調

アサド政権とそれを支援するロシアやイラン、反体制派とそれを支援する米欧やトルコ、そして「イスラム国 (IS)」の三つ巴の戦闘状態が激化していたシリアで、米国とロシアの仲介により2月27日からシリア政府と反体制派の戦闘の一時停止が実現された。この停戦合意ではISやアルカイダ系のヌスラ戦線など「テロ組織」とされた勢力への攻撃は禁止されておらず、その名目のもとで散発的な戦闘が停戦後も続いている模様である。それでも、まがりなりにも戦闘状態を停止することができたこと、またアサド政権の打倒を掲げ続けてきていた米国にその当面の存続を容認させたことで、ロシアの外交的な勝利といえるだろう。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
3月	4日	消費者物価指数	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	7日	外貨準備高	<2月>		5日	消費者物価指数	<3月>
	11日	貿易収支	<1月>		7日	外貨準備高	<3月>
		財政収支	<2月>		11日	貿易収支	<2月>
	16日	鉱工業生産	<2月>			経常収支	<1-3月>
	18日	政策金利発表			12日	財政収支	<3月>
		生産者物価指数	<2月>		15日	鉱工業生産	<3月>
	21日	可処分所得	<2月>		19日	失業率	<3月>
		実質賃金	<2月>			生産者物価指数	<3月>
		小売売上高	<2月>			可処分所得	<3月>
		失業率	<2月>			実質賃金	<3月>
						小売売上高	<3月>
					29日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

気になる固定資本形成の減速

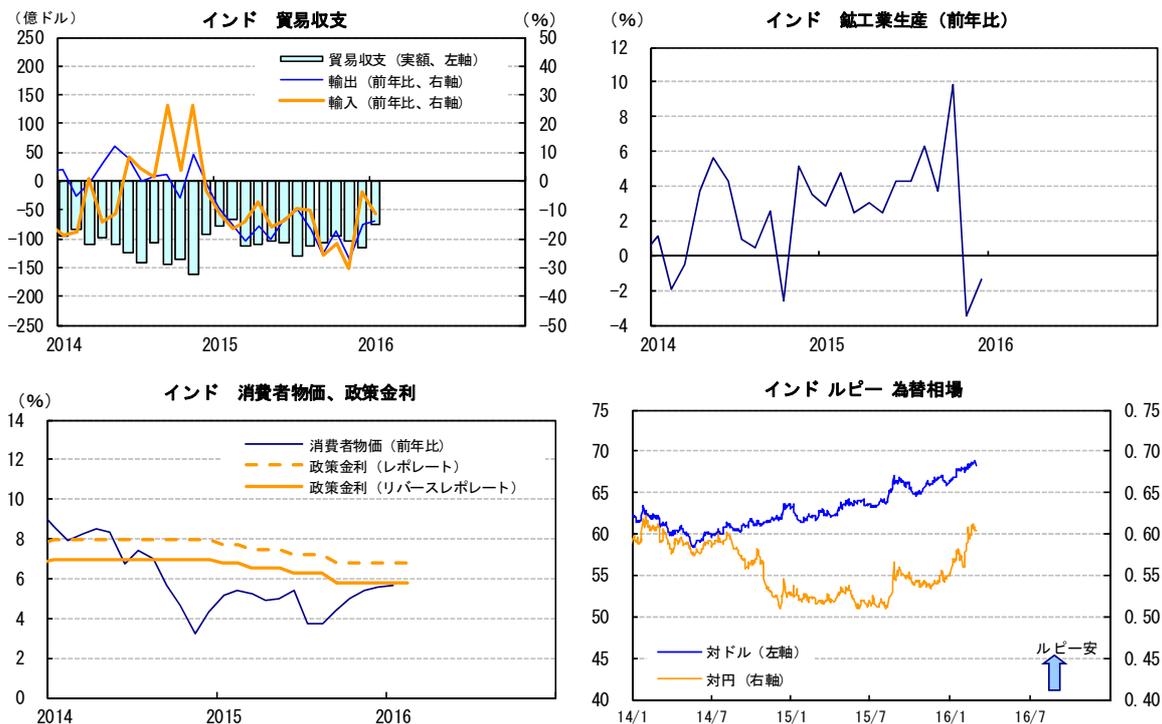
2015年10-12月期のインドの実質成長率は+7.3%だった（伸び率は前年比、以下同じ）。7-9月期の+7.7%からは減速したものの、堅調を維持した。ただし、中身は必ずしも良いとは言えない。特に固定資本形成が+2.8%と5四半期ぶりの低い伸びに留まっていることが注意を要する。産業別では、製造業が+12.6%と高い伸びを示しているが、この数値は前年同期の低調の反動を含む。また、月次の鉱工業生産では製造業が10月に+10.6%増加した後、11月、12月はいずれも前年割れとなっている。そこでの悪役は資本財であり、その伸び率は10月+16.3%、11月▲24.5%、12月▲19.7%と推移している。1-3月期以降、固定資本形成がマイナス成長に転じても不思議ではない状況である。

言うまでもないが、これは最近の株価の下落と同根の問題であろう。SENSEX指数でみて、2014年5月のモディ政権発足以降の上昇分がすべて失われたことが象徴するように、インド版「変えられない政治」をモディ首相が変えるという期待は萎みつつある。土地収用法の改正、財・サービス税（GST）の導入など、期待された経済活性化策の先送りが続いているが、こうした事態は将来の期待成長率引下げ（政権交代によって高まった期待成長率が元に戻り）、企業の投資削減などを引き起こし、実際の成長率を低めてしまう可能性がある。10-12月期の固定資本形成の減速は、こうした良からぬシナリオが作動し始めている可能性を示唆する。

「勝ち組」であることの持続性

このところ、その相対的な成長パフォーマンスの良好さゆえに、インドは新興国の中の勝ち組と目されることが多い。インドの成長率が中国のそれを超えたことを囃す声もある。しかし、こうした比較にはほとんど意味がない。中国は投資主導型の高度成長プロセスを一通り終えた後に、不可避的な減速を経験している。インドは投資主導型の高成長を、これから実現していかなければならない。だからこそ、足元の現象に過ぎないとはいえ、固定資本形成の減速が懸念されるのである。実際、名目ベースの投資率（固定資本形成/GDP）は、昨年10-12月期に27.8%、実に2004年10-12月期以来の低水準となっている。モディ政権発足と前後して、インドの成長率が幾分引き上げられたことは確かであるが、モディノミクス、Make in Indiaは今のところ機能しているとは言いがたい。さらに、インド経済に大きなメリットとなってきた原油価格も、下げ止まったとは言えないまでも、これまでのペースでの下落は見込みがたい状況にある。2月29日に発表された2016年度（2016年4月～2017年3月）の予算案では、歳出総額が前年度（当初予算）比+11.3%とされるなど、比較的景気刺激的に見えるが、その前提となる税収見積もりが楽観的に過ぎる可能性があり、また景気との関連で歳出の柱となる公共投資の問題は、予算だけではなく、その執行能力にもある。今後、インドの成長率の減速傾向が定着し、新興国の勝ち組という称号が忘れ去られる可能性も低くはなくなってきた。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
3月	4日	経常収支	<10-12月>	4月	4日	製造業PMI	<3月>
	9日	国内自動車販売	<2月>		5日	政策金利発表	
	10日	貿易収支	<2月>		8日	国内自動車販売	<3月>
	14日	鉱工業生産	<1月>			貿易収支	<3月>
		消費者物価指数	<2月>		12日	鉱工業生産	<2月>
		卸売物価指数 (WPI)	<2月>			消費者物価指数	<3月>
	31日	財政収支	<2月>		18日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2016年の政府成長率目標は前年比6.5%~7.0%か

2015年の実質GDP成長率は前年比6.9%と、2014年の同7.3%から減速するなど、2010年の同10.6%をピークに5年にわたり低下傾向が続いている。2016年3月5日に開幕する全国人民代表大会（全人代）では、2016年の政府経済成長率目標は同6.5%~7.0%に設定されるとの見方が強まっている。景気減速にいったんは歯止めを掛けるにはレンジ後半の成長率を死守したいところであろう。

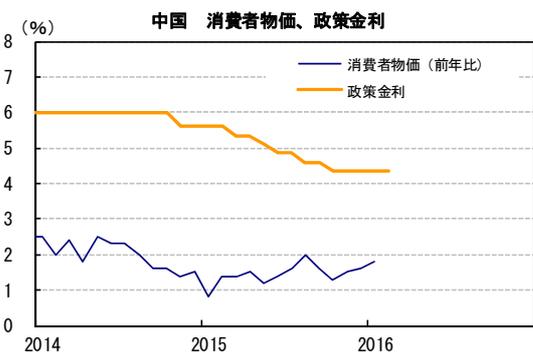
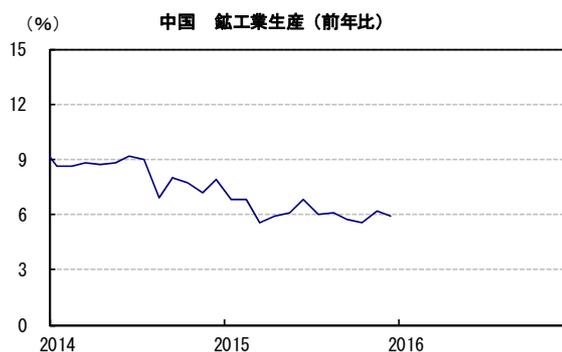
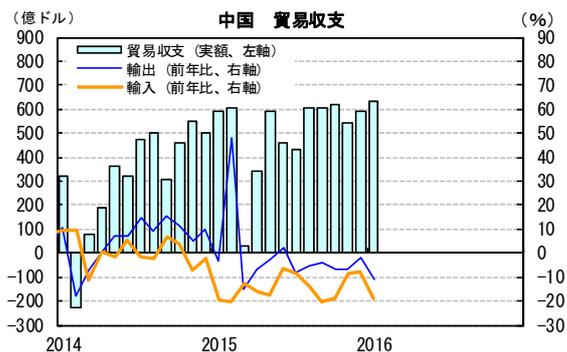
2月26日、27日に上海で開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議では、世界経済回復と金融市場安定化に向けて、金融政策、財政政策、さらには構造改革の加速などの政策を総動員することが謳われた。中国人民銀行は3月1日に、金融機関の預金準備率を0.5%引き下げた（引き下げは2015年10月以来）。引き下げ後も大手行の預金準備率は17.0%と高水準であり、さらなる緩和余地は残されている。財政政策については、昨年12月の中央経済工作会议において「積極的財政政策を強化し、財政赤字のGDP比率（2015年予算では2.3%）を段階的に引き上げて、財政支出や政府投資を適切に増やす」ことが決定されており、間もなく開催される全人代で具体策が発表される。

不動産過剰在庫の削減が「政治任務」化

構造改革の加速について、2016年の中国経済のキーワードは「サプライサイドの構造改革」である。これは、爆買いに代表されるように中国の消費者の需要はますます高度化・高級化する一方で、供給側がそれに応えることができていないのが問題であり、改革の重点を供給側に置くべきだ、という意味合いである。昨年12月の経済工作会议では、(1) 過剰生産能力の解消、(2) 過剰不動産在庫の削減、(3) 脱レバレッジ（金融リスクの防止・解消）、(4) 企業のコスト引き下げ、(5) 不足の補充（脱貧困、企業の技術改造・設備更新、新産業の育成・発展、ソフト・ハードのインフラ増強、ヒトへの投資強化など）、が柱とされた。

最大のポイントが、不動産の過剰在庫の削減であり、この成否が当面の中国経済の浮沈を左右するといっても過言ではない。現地では、不動産過剰在庫の削減は、単なる経済問題ではなく、「政治任務」であるとの表現が使われ始めたほどである。このため、2016年2月以降は、①住宅ローンの頭金比率のさらなる引き下げ（居住目的の1軒目は25%以上⇒20%以上）、②住宅購入の際の契約税の軽減、③農民工の市民化加速による住宅実需の増加、など、既に昨年春以降大きく回復している住宅販売をさらに刺激する政策の発表が相次いでいる。③については、当初は、住宅購入は困難であるため、より現実に即して住宅賃貸マーケットの発展を加速するとしている。こうした政策が奏功し、地方都市で不動産過剰在庫が削減されていけば、これまで急減速してきた不動産開発投資が底打ち・回復していくことが期待できるようになる。鉄鋼、セメントなど裾野産業が広い不動産開発投資の底打ち・回復は、固定資産投資全体の浮揚のきっかけとなる可能性があるだけに、今後の動向が注目される。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			
3月	7日	外貨準備高	<2月>
	8日	貿易収支	<2月>
		海外直接投資	<2月>
	10日	消費者物価指数	<2月>
		生産者物価指数	<2月>
		マネーサプライ	<2月>
	12日	鉱工業生産	<2月>
		小売売上高	<2月>
		固定資産投資	<2月>
	18日	住宅価格指数	<2月>
	4月	1日	製造業PMI <3月>
			非製造業PMI <3月>
		7日	外貨準備高 <3月>
		8日	海外直接投資 <3月>
		10日	マネーサプライ <3月>
		11日	消費者物価指数 <3月>
			生産者物価指数 <3月>
		13日	貿易収支 <3月>
		15日	鉱工業生産 <3月>
			小売売上高 <3月>
			固定資産投資 <3月>
			GDP <1-3月>
		18日	住宅価格指数 <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

2015年の経済成長率は鈍化した、直近の数値は改善

中央統計局によれば、2015年のインドネシアの経済成長率は前年比+4.8%と2014年の同+5.0%から若干鈍化した。ただし、四半期ベースで見ると、足元の2015年4Qの数値は同+5.0%となり、3四半期ぶりに5%台に達した。

需要項目別では固定資本形成、中でも建設投資の躍進が際立つ。この躍進を支えた要因の一つとして、「100万戸の住居プログラム」が挙げられる。このプログラムは低所得者向けに100万戸の住宅を供給しようとするものであり、2015年4月末頃に開始された。これらの住宅を購入する場合、頭金は価格全体の1%でも問題ない上に、住宅ローンも年5%というインドネシアにおいては破格とも言える低金利で借りることができる。

低所得者向け住宅は、ジョコ・ウィドド大統領が2019年までの任期中に1,000万戸建設する意向を示したこともあり、今後も建設ラッシュが続く見込みである。

2ヵ月連続の利下げ

インドネシア中銀は2月17日と18日の2日間にわたって開催した金融政策決定会合の結果、政策金利であるBIレートを7.25%から7.00%へと引き下げた。先月の会合に続き2ヵ月連続での利下げであった。翌日物預金ファシリティ金利（FASBI）は5.25%から5.0%、翌日物貸出ファシリティ金利は7.75%から7.5%へと引き下げられた。預金準備率も7.5%から6.5%へ引き下げられた。

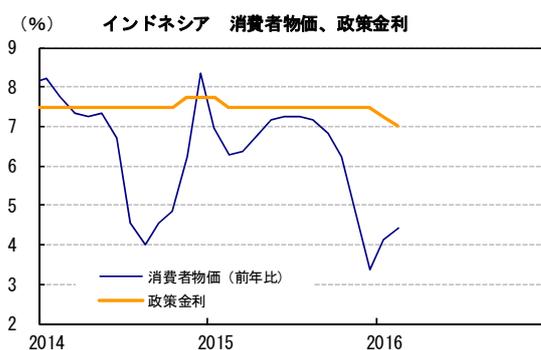
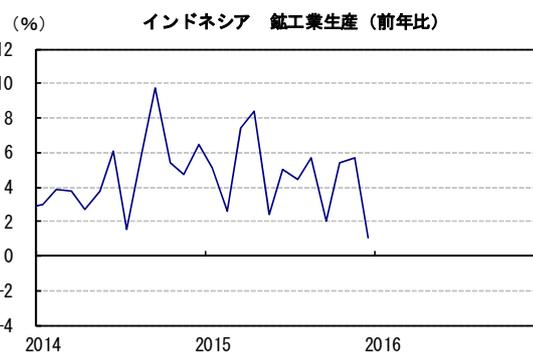
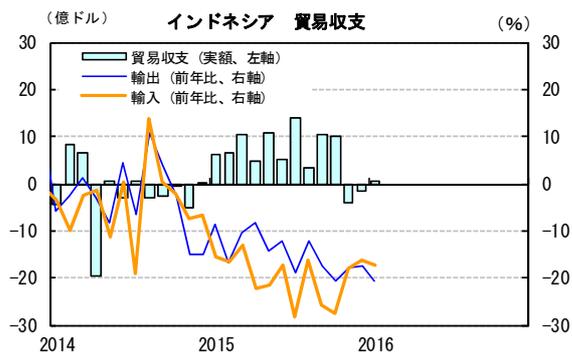
これまでルピアの信認を重視し、長期間にわたって高金利政策を維持してきたインドネシア中銀が、金融緩和を指向する一つの理由は、グローバルな金融市場の動揺が同国の金融市場にあまり影響を与えなかったためであろう。特に2016年2月においては、ジャカルタ総合指数、長期国債価格、ルピアの対米ドルレートはいずれも緩やかな上昇を遂げた。

さらに経常赤字の幅が資本流出圧力を上昇させるほど大きくない点も利下げを後押ししたと考えられる。経常赤字の名目GDP比は直近値（2015年10-12月期）で▲2.4%であり、前期よりは赤字幅は拡大したものの、2013年及び2014年の4-6月期に観察された同▲4%を超える水準からはかなり離れている。

インフレ率の低位安定も見逃せない要素であろう。インフレ率は2014年11月半ばに燃料価格が大幅に引き上げられた影響が一巡した結果、2015年末頃から比較的低い水準で推移している。最新値である2016年2月の水準も+4.4%であり、中銀が定めたインフレターゲットの範囲（3%～5%）内に落ち着いている。

これらの状況に鑑みると、利下げ余地は依然として存在していると判断できる。上記のような経済状況が今後も続けば、中銀は早い段階で利下げを実行すると見込まれる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			
3月	10日	オートバイ販売	<2月>
		国内自動車販売	<2月>
	15日	貿易収支	<2月>
	17日	政策金利発表	
	26日	マネーサプライ	<2月>
	4月	1日	消費者物価指数 <3月> 消費者信頼感指数 <3月> 外貨準備高 <3月>
		10日	オートバイ販売 <3月> 国内自動車販売 <3月>
		15日	貿易収支 <3月>
		21日	政策金利発表
		26日	マネーサプライ <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

暗礁に乗り上げるミンダナオ島の和平プロセス

フィリピンのミンダナオ島で進められてきた和平プロセスが再び暗礁に乗り上げた。同島ではイスラム系武装組織であるモロ・イスラム解放戦線 (MILF) が 40 年以上にわたってフィリピン政府と対立してきた。他方、マレーシア政府や日本政府などの仲介により両者の和平交渉が進められ、2014 年 3 月 27 日にはようやく包括和平合意文書の調印にこぎ着けた。この結果、現行のムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) よりも強い自治権を持つバンサモロ自治区が設立される運びとなった。その後、バンサモロ自治区の設立に必要とされるバンサモロ基本法は上下院で審議が行われたものの、一部の議員が自治権拡大に反対したこともあり、採決に至らないまま 2016 年 2 月初めに総選挙前の国会会期を終えた。このため、アキノ政権下で同法が成立する見込みはほぼなくなり、その結果、上記の和平プロセスは停滞を余儀なくされた。

和平プロセスが硬直化する中で、ミンダナオ島で反政府系武装組織の攻勢が強まるリスクが懸念される。例えば、「イスラム国」(IS) に支持を表明するバンサモロ・イスラム自由戦士団 (BIFF) は、2016 年 2 月半ば頃に同島で国軍と交戦したほか、爆弾テロをも実行している。さらに恐れるべきは、同島で貧困や孤独等の問題を抱える人々が IS の過激思想に感化され、こうした武装組織に加わる可能性であろう。国家統計調整委員会 (NSCB) によれば、ARMM の 2012 年時点の貧困世帯の割合は全国平均の 19.7% を上回る 48.7% までに及ぶ。さらに、同島では長年に続く紛争により死者は約 12 万人、避難民は 200 万人に達したとされる。

こうした状況を踏まえれば、新政権はミンダナオ島の安定に向け、上記の和平プロセスを早急に再開することが求められよう。

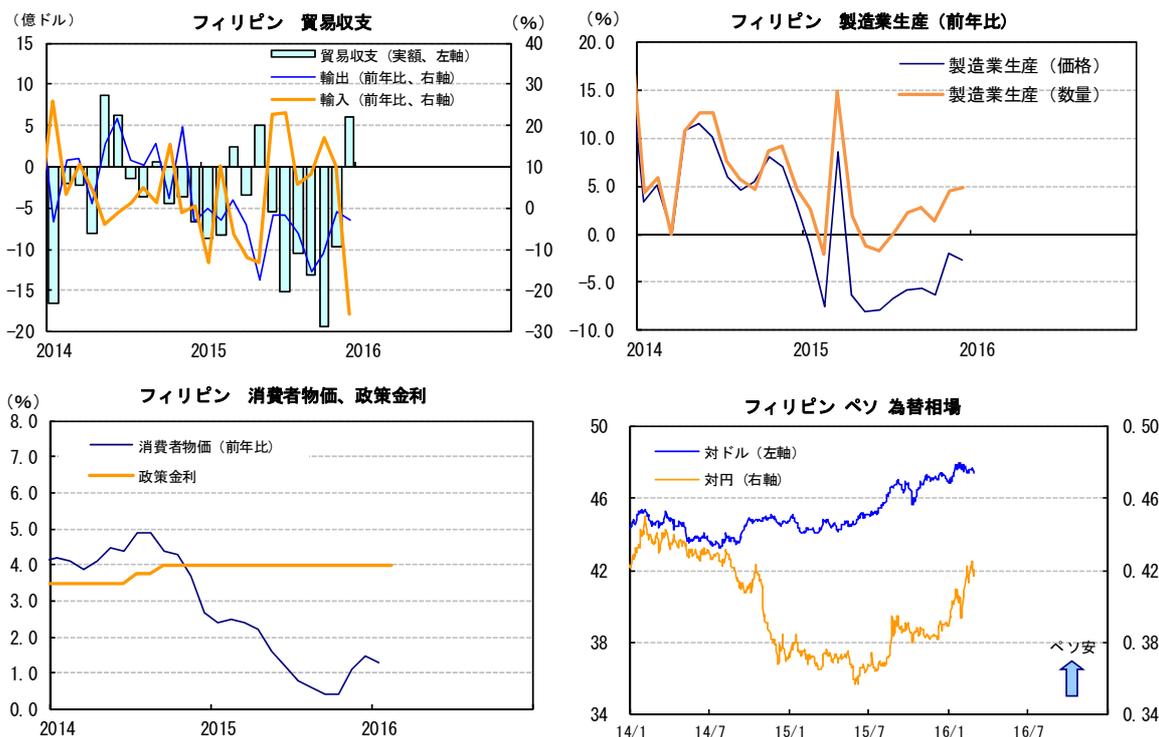
政策金利は 11 会合連続で据え置き

フィリピン中銀は 2 月 11 日の金融政策決定会合で、政策金利である翌日物借入金利を 4.0% で据え置くことを決定した。政策金利の据え置きは 2014 年 9 月以降、11 会合連続である。

現在のフィリピンの経済状況は中銀にとって心地よいものとなっている。2 月 23 日にテタンコ総裁が行ったスピーチによれば、中銀内では、低インフレと力強い経済成長率の双方が観察された 2015 年の経済状況は「スイートスポット」であると見なされているという。

また、直近値である 2016 年 1 月のインフレ率は前年比 +1.3% とインフレターゲット (2% ~ 4%) の下限を下回るため、一見すると金融緩和の余地があるように考えられる。しかし、上記のスピーチでテタンコ総裁は「現在の国内需要は強く、ただちに追加の金融緩和策を実施する必要性はない」と述べており、金融緩和を早急に実施する可能性を否定している。総じて、今回のスピーチ内容に鑑みれば、フィリピン中銀は 2016 年を通じて政策金利を据え置いても不自然ではない。

フィリピン 経済・金融データ



政治・経済日程

2016							
3月	4日	消費者物価指数	<2月>	4月	5日	消費者物価指数	<3月>
	7日	外貨準備高	<2月>		7日	外貨準備高	<3月>
	11日	失業率	<1月>			財政収支	<2月>
	15日	海外送金	<1月>		15日	海外送金	<2月>
	18日	国際収支	<2月>		19日	国際収支	<3月>
		財政収支	<1月>		26日	貿易収支	<2月>
	23日	貿易収支	<1月>		29日	マネーサプライ	<3月>
		政策金利発表				銀行貸出	<3月>
	31日	マネーサプライ	<2月>				
		銀行貸出	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

不動産ローンへの規制が強化される見込み

報道によると、ベトナム中銀は中銀通達 36 号の修正案を発表し、金融機関から意見を募っている。主な内容は、不動産ローンのリスクウェイトを現在の 150%から 250%へと引き上げることである。当局の目的は、不動産ローンを経営の重荷になりやすくすることで、拡大ペースを緩和することであろう。

他の内容としては、金融機関が中長期ローンの原資として短期資金を使用できる割合の上限を現在の 60%から 40%へ引き下げる点が挙げられる。多額の短期資金を急に返済しなければならなくなった場合、資金繰りに行き詰まるといふ、いわゆる期間のミスマッチを防止することが当局の狙いであろう。

今回の通達の背景として、不動産バブルの懸念が高まっている点が指摘できる。ベトナムには公的な不動産価格の統計は存在しないものの、2015 年 7 月にチン・ディン・ズン建設相は、「現在不動産価格が急速に値上がりしており、最も高騰した 2011 年とほぼ同じ水準に達した」と認めている。さらに、同月、外国人がベトナムで不動産を購入する際の規制が大幅に緩和されたことを受け、不動産市場はさらに好況を呈するようになった。この状況は不動産関連の貸出が好調なことに表れている。建設省の不動産市場管理局によると、2015 年 11 月における不動産市場への貸出残高は前年末比+20.0%であり、貸出残高全体の同+15.5%を上回る。

ベトナムの銀行セクターは 2012 年頃から不良債権問題を抱え、下記の通り、未だ処理に苦慮しているのが現状である。この問題が生じた主な原因としてたびたび挙げられるのが不動産バブルの発生とその崩壊である。このため、ベトナム政府は同じ轍を踏まないよう、今後も不動産バブルの抑制策を打ち出すと予想される。

VAMC 債の返済期限が 5 年から 10 年に延長される見込み

報道によれば、中銀は VAMC（国家資産管理会社）債の期限を 5 年から 10 年に延長する模様である。対象は、組織再編中あるいは財務面で問題を抱える金融機関である。

VAMC は、2013 年 7 月に設立された不良債権処理を専門に行う機関である。金融機関は VAMC に売却した不良債権と引き換えに同額の VAMC 債を 5 年間の期限で借り、それを担保に中銀から資金調達をすることが可能である。しかし、VAMC が不良債権の処理に成功しなければ、金融機関は不良債権が戻る代わりに VAMC 債を手放すこととなり、その場合は財務状況が悪化する。

したがって、中銀が上記の政策を行おうとする狙いは、不良債権処理が完了するまでの猶予を長くすることで、銀行が経営難に陥る可能性を低下させるためだと考えられよう。

トルコ

井出 和貴子

経常収支赤字が縮小

2015年の経常収支は▲322億ドルの赤字となった。経常収支赤字は2013年に▲636億ドルに拡大したが、その後2年連続で改善している。2015年の経常収支赤字縮小の主な要因は輸入の減少により貿易収支が改善したことで、原油価格の下落による恩恵が大きかったとみられる。一方、サービス収支は旅行収支受取の減少により黒字額が減少している。経常収支赤字対GDP比は2015年7-9月期で▲5.4%と縮小傾向にあるが、依然としてトルコの経常収支赤字の規模は大きく対外的な脆弱性の克服は大きな課題となっている。

直接投資は前年を上回る

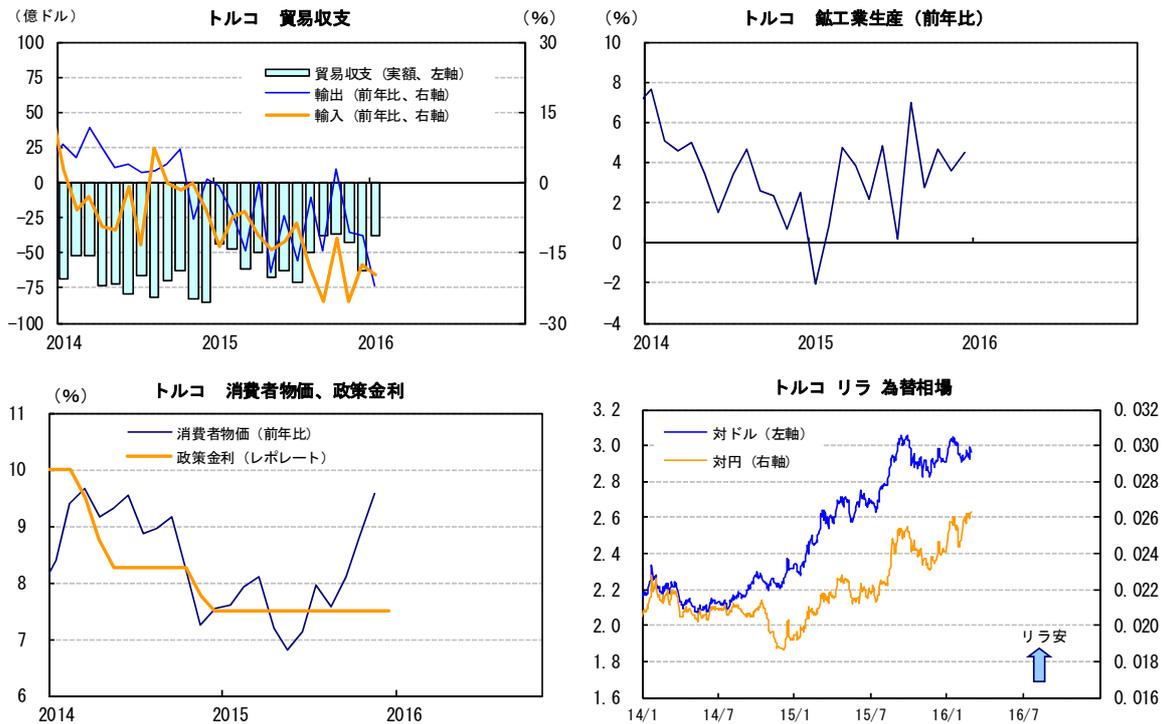
国際収支ベースでの2015年の対内直接投資額は約118億ドルとなり、2014年の約86億ドルを上回り3年ぶりに100億ドルを超える高い水準となった。工業分野では食料・飲料品業や衣料品業の他、石炭・石油精製業などへの投資が増加し、前年比+31.6%の伸びとなった。サービス部門でも同+43.8%と増加しており、輸送・倉庫業や金融業などへの投資が好調であったが、トルコの近年の高成長を支える要因の一つであった建設業への直接投資は減少しており2005年以来の低い水準となっている。

2015年は2回にわたる総選挙など政治的な不透明感の高まりや、地政学的リスクの増加による投資減少が懸念されたにもかかわらずトルコへの直接投資が増加しており、こうした投資が2015年のトルコ経済の当初予想を上回る好調さにつながったものとみられる。ただし、トルコの治安は2月にもアンカラで爆弾テロが発生し30名近い犠牲者が出るなど一層悪化している。南東部を中心にクルド問題も深刻さを増している他、ロシアとの関係も緊張が続いており治安や外交が投資に対するリスクとして意識される状況に変化はない。通貨トルコ・リラは他の新興国通貨と同様に対米ドルで2月以降はやや持ち直しているが、引き続き資金流出によるリラ安圧力の高まりには注意が必要だろう。

シリア内戦が停戦発効

シリア情勢を巡っては、2月にアサド政権とそれを支援するロシアの反体制派に対する攻撃が激化したことで、トルコに近いアレッポ周辺から大量の難民がトルコとの国境へ押し寄せたことから受入が問題となっている。こうしたなか米国とロシアによる合意を受け、2月27日からアサド政権側と反政府側双方での停戦が発効した。現在まで停戦はおおむね実行されているものの、双方から停戦違反が報告されるなどシリア情勢の好転につながるかは予断を許さない。トルコはシリア問題を巡ってアサド政権を支持するロシア、イランと対立しており特にロシアとは緊張が高まっている。さらにIS掃討作戦におけるクルド民主統一党(PYD)の扱いについて、PYDを支援する米国と、武装組織クルド労働者党(PKK)の分派として攻撃を行うトルコとの溝は広がっており、トルコの外交面での苦境が目立っている。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016				
3月	8日	鉱工業生産	<1月>	4月
	10日	経常収支	<1月>	4日
	15日	失業率	<12月>	消費者物価指数
	21日	消費者信頼感	<3月>	生産者物価指数
	24日	政策金利発表		8日
	29日	外国人観光客	<2月>	鉱工業生産
	31日	貿易収支	<2月>	11日
		GDP	<10-12月>	経常収支
				15日
				失業率
				20日
				政策金利発表
				21日
				消費者信頼感
				28日
				外国人観光客
				29日
				貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

2016 年度予算

2月24日にゴードン財務大臣は2016年度の予算演説を行い、支出削減と増税を実施し財政赤字の大幅な削減を行う方針を示した。

支出削減では公務員の新規雇用凍結などの人件費抑制や、調達コストの見直しなどが含まれている。税収に関しては燃料やたばこ・アルコール税の引き上げ、不動産売買時の増税案などが盛り込まれている他、2017年4月から「砂糖税」とも言える加糖飲料に対する課税導入が表明された。

こうした支出削減と増税の実施により、財政赤字対GDP比は2015年度の▲3.9%から2016年度は▲3.2%、そして2018年度には▲2.4%まで縮小するとしており、政府は緊縮財政の実施により、当初の予定よりも速いペースで財政赤字削減に取り組む姿勢だ。

他方で輸送インフラやエネルギー関連に加え、高等教育や干ばつ対策への重点的な投資や予算配分を行うことを示しており、国家開発計画の内容に沿った歳出内容となっている。

成長率見通しは引き下げ

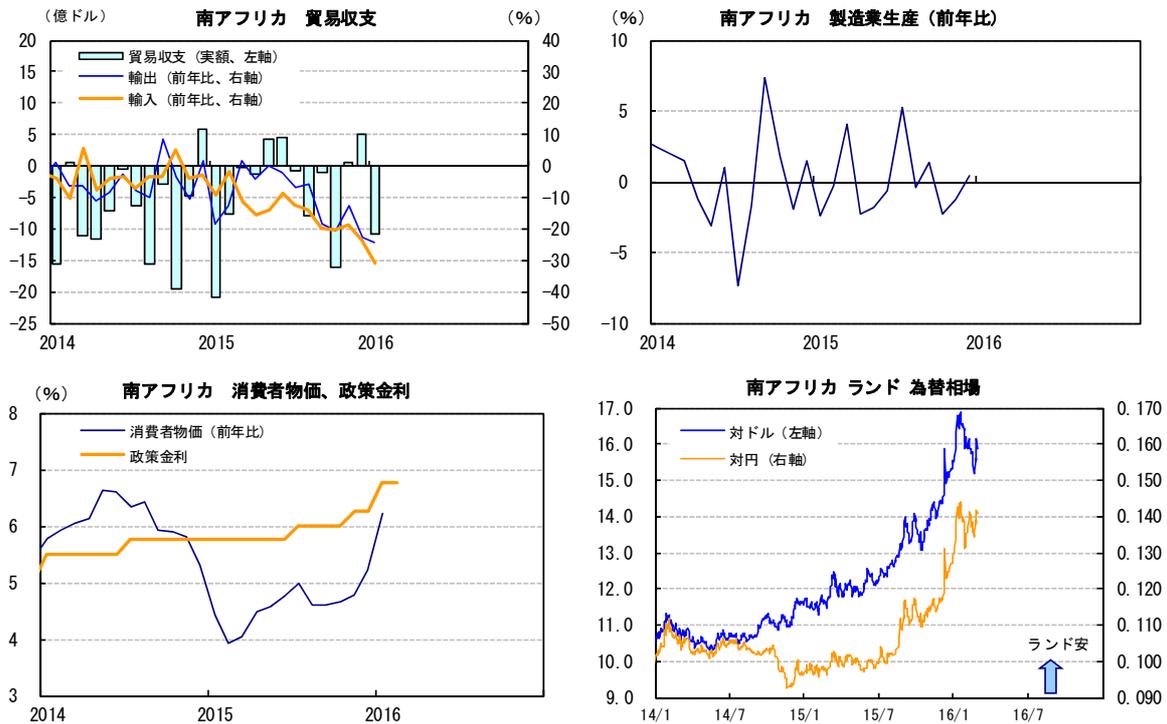
一方、予算の前提となる経済成長の見通しについては、2016年のGDP成長率予想値を前年比+0.9%と2015年10月時点の同+1.7%から大幅に下方修正した。世界的な資源需要の低下に伴う価格と生産の低迷に加え、足元では干ばつが成長率に影響を与えるものとみられている。また、電力供給の不安定さや投資に関する諸規制が成長のボトルネックとして挙げられており、2009年以来の低成長となることが想定されている。

国債の格下げリスク

南アフリカは経常収支赤字と財政赤字の双子の赤字を抱えている他、急激なランド安や昨年12月の突然の財務大臣交代などズマ大統領の政権運営に対する信認低下により、国債の格下げが懸念されている。さらに一部の国営企業では大規模なインフラ投資にあたり政府の支援を必要としている。こうした国営企業に対する政府の保証は現在GDPの11.5%に当たる金額が投入され財政を圧迫しており、格付けに悪影響を与える一因とされている。

今回の予算演説で示された財政赤字の削減は評価できるが、国営企業の民営化などの大きな改革は示されなかった。また、高インフレに伴い利上げが行われる中での増税は家計への一層の負担増となる。雇用の改善が進まない現状では、経済が政府の想定以上に鈍化する可能性がある。そもそもIMFと世銀による2016年のGDP予想値はそれぞれ前年比+0.7%、同+0.8%となっており、政府の見通しはやや楽観的とも言えることから、経済の下振れリスクは大きい。結果的に税収不足となり財政再建が遅れる場合には、投資不適格へ格下げされる可能性は高く、資金調達や通貨への更なる悪影響となろう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
3月	7日	外貨準備高	<2月>	4月	1日	自動車販売 (Naamsa)	<3月>
	8日	経常収支	<10-12月>		7日	外貨準備高	<3月>
	10日	鉱物生産量	<1月>			製造業生産高	<2月>
		金生産量	<1月>		11日	BER消費者信頼感指数	<1-3月>
		製造業生産高	<1月>		13日	小売売上高	<2月>
	16日	小売売上高	<1月>		14日	鉱物生産量	<2月>
	17日	政策金利発表				金生産量	<2月>
	23日	消費者物価指数	<2月>		20日	消費者物価指数	<3月>
	29日	マネーサプライ	<2月>		28日	生産者物価指数	<3月>
	30日	財政収支	<2月>		29日	マネーサプライ	<3月>
	31日	生産者物価指数	<2月>			財政収支	<3月>
		貿易収支	<2月>			貿易収支	<3月>
		電力消費	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2016年2月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+4.14%となり、2015年12月の同+3.35%から伸びが加速した。
1日	タイ	商務省によると、1月のCPIは前年同月比▲0.53%となり、2015年12月の同▲0.85%から下落幅が縮小した。
2日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを6.75%で据え置くことを決定した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、2015年12月の鉱工業生産は前年同月比▲11.9%となり、11月の同▲12.4%から下落幅が縮小した。
3日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利である翌日物レポレートを1.5%で据え置くことを決定した。
3日	トルコ	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+9.6%となり、2015年12月の同+8.8%から伸びが加速した。
3日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
4日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
5日	フィリピン	統計庁によると、1月のCPIは前年同月比+1.3%となり、2015年12月の同+1.5%から伸びが鈍化した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+5.04%となり、7-9月期の同+4.74%から伸びが加速した。
5日	ロシア	連邦統計局によると、1月のCPIは前年同月比+9.8%となり、2015年12月の同+12.9%から伸びが鈍化した。
5日	ブラジル	地理統計院によると、1月のCPIは前年同月比+10.71%となり、2015年12月の同+10.67%から伸びが加速した。
6日	シリア	北部アレッポ一帯へのアサド政権による攻撃激化により、トルコ国境付近に数万人規模のシリア人が殺到している。
8日	インド	中央統計局によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+7.3%となり、7-9月期の同+7.7%から伸びが減速した。
8日	トルコ	統計局によると、2015年12月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+4.5%となり、11月の同+3.6%から伸びが加速した。
8日	チェコ	統計局によると、2015年12月の製造業生産は前年同月比+0.7%となり、11月の同+5.7%から伸びが鈍化した。
10日	フィリピン	統計庁によると、2015年12月の製造業生産は金額が前年同月比▲2.6%となり、11月の同▲1.9%から下落幅が拡大した。また、数量は同+4.9%となり、11月の同+4.4%から伸びが加速した。
11日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置くことを決定した。
11日	南アフリカ	統計局によると、2015年12月の製造業生産は前年同月比+0.4%となり、11月の同▲1.2%から伸びがプラスに転じた。
12日	インド	中央統計局によると、2015年12月の鉱工業生産は前年同月比▲1.3%となり、11月の同▲3.4%から下落幅が縮小した。
12日	インド	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+5.69%となり、2015年12月の同+5.61%から伸びが加速した。
12日	チェコ	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+0.6%となり、2015年12月の同+0.1%から伸びが加速した。
12日	ポーランド	中央統計局によると、2015年10-12月期のGDP（速報値、季調値）は前年同期比+3.6%となり、7-9月期の同+3.6%から伸びが横ばいとなった。
15日	中国	海関統計によると、1月の輸出は前年同月比▲11.2%、輸入は同▲18.8%となり、貿易収支は633億米ドルの黒字となった。
15日	タイ	国家経済社会開発庁によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+2.8%となり、7-9月期の同+2.9%から伸びが減速した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比▲2.7%となり、2015年12月の同▲4.5%から下落幅が縮小した。
17日	南アフリカ	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+6.2%となり、2015年12月の同+5.2%から伸びが加速した。
17日	トルコ	首都アンカラの中心部で爆弾テロが発生し、少なくとも28人が死亡した。
17日	ポーランド	中央統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+1.4%となり、2015年12月の同+6.7%から伸びが鈍化した。
18日	中国	国家統計局によると、1月のCPIは前年同月比+1.8%となり、2015年12月の同+1.6%から伸びが加速した。
18日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.25%から0.25%引き下げ、7.00%とすることを決定した。
21日	シリア	ケリー米務長官はシリア内戦について、ロシアのラブロフ外相と27日からの停戦で暫定合意したと明らかにした。
21日	シリア	首都ダマスカス近郊と中部ホムスでISによる連続爆弾テロが発生し、190名以上が死亡した。
23日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
23日	シリア	シリア政府は米国とロシアが合意したシリア内戦の一時停戦条件に従い、「戦闘作戦」の中止を受け入れた。
24日	ベトナム	統計総局によると、2月のCPIは前年同月比+1.3%となり、1月の同+0.8%から伸びが加速した。
26日	中国	上海でG20財務相・中央銀行総裁会議が開幕した。
26日	ベトナム	統計総局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+7.9%となり、1月の同+5.9%から伸びが加速した。
26日	イラン	総選挙と専門家会議選挙が実施され、ロウハニ大統領を支持する穏健・改革派が躍進した模様。
27日	シリア	米国とロシアの合意に基づき、アサド政権と反政府組織による停戦が発効した。
28日	イラク	首都バグダッドでISによる自爆テロが発生し、70名以上が死亡した。
29日	ポーランド	中央統計局によると、2015年10-12月期のGDP（季調値）改定値は前年同期比+3.7%となり、速報値の同+3.6%から上方修正された。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

3月	5日	中国 第12期全国人民代表大会第4回全体会議
	5日	スロバキア 議会選挙
	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	16日	英国 2016年度予算案発表
	20日	ラオス 国会選挙
	20日	カザフスタン 下院選挙
	20日	コンゴ 大統領選挙
	25日	米国 2015年第4四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム 第13期第11回国会開会
4月	10日	ペルー 大統領選挙
	10日	チャド 大統領・国民議会選挙
	13日	韓国 総選挙
	15-17日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	24日	オーストリア 大統領選挙
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表（速報値）
	未定	ジブチ 大統領選挙
5月	9日	フィリピン 大統領・議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ドミニカ共和国 総選挙
	20-21日	G7財務相・中央銀行総裁会議（日本・宮城県）
	22日	ベトナム 国会総選挙
	26-27日	G7首脳会議（日本・三重県）
	27日	米国 2016年第1四半期GDP発表（改訂値）
6月	1-2日	OECD閣僚会議（フランス・パリ）
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7日	イスラム圏 ラマダン開始
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-23日	OECD閣僚理事会（メキシコ・カンクン）
	23日	英国 EU離脱に関する国民投票
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	スロバキア EU議長国に就任（12月末まで）
	7日	イスラム圏 ラマダン終了
	上旬	エジプト 2016/17年度予算発表
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第1回国会開会

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

8月	5-21日	リオデジャネイロオリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ）
	12日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	26日	米国 2016年第2四半期GDP発表（改訂値）
	未定	赤道ギニア 大統領選挙
	未定	インドネシア 2017年予算案発表
9月	4-5日	G20首脳会議（中国・杭州）
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-26日	第71回国連総会
	18日	ロシア 下院選挙
	20-21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	第28回ASEAN首脳会議（ラオス）
	未定	オーストラリア 上・下院選挙
	未定	ザンビア 大統領・国民議会選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	3日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	7-9日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2016年第3四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第2回国会開会
	未定	マレーシア 2017年予算案発表
	未定	ルーマニア 総選挙
	未定	ジョージア 議会選挙
11月	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	6日	ニカラグア 総選挙
	8日	アメリカ 大統領選挙
	15日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	17-19日	APEC首脳会議（ペルー・リマ）
	29日	米国 2016年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ガーナ 大統領・国民議会選挙
12月	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	上旬	中国 中央経済工作会議
	13-14日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2016年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	サウジアラビア 2017年度予算発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.4	4.9	7.7	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.7	5.6	2.7
2014	0.1	0.6	7.0	7.3	5.0	0.8
2015	-	-3.7	7.3	6.9	4.8	2.8
13 Q3	2.8	1.3	7.8	7.9	5.5	2.5
Q4	2.4	2.1	6.4	7.6	5.6	0.5
14 Q1	3.2	0.6	5.8	7.3	5.1	-0.5
Q2	-0.8	0.7	7.5	7.4	5.0	0.8
Q3	-1.1	0.9	8.3	7.1	5.0	0.9
Q4	-0.7	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-2.0	-2.2	6.7	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.6	7.6	7.0	4.7	2.7
Q3	-4.5	-4.1	7.7	6.9	4.7	2.9
Q4	-	-	7.3	6.8	5.0	2.8

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.0	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-8.3	-3.3	3.2	6.1	4.6	0.3
15 2	-9.2	-1.4	4.8	6.8	2.6	1.7
3	-3.0	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.0
4	-7.4	-4.3	3.0	5.9	8.4	-0.1
5	-8.5	-5.3	2.5	6.1	2.4	-0.1
6	-2.5	-4.7	4.2	6.8	5.0	-0.6
7	-8.7	-4.6	4.3	6.0	4.4	2.6
8	-8.4	-4.2	6.3	6.1	5.7	0.5
9	-10.8	-3.6	3.7	5.7	2.0	-0.3
10	-11.1	-3.4	9.9	5.6	5.4	-0.8
11	-12.4	-3.4	-3.4	6.2	5.7	0.3
12	-11.9	-4.4	-1.3	5.9	1.0	1.4
16 1	-	-2.6	-	-	-	-3.3
2	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
15 2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	9.9	15.6	5.0	1.3	6.2	-0.8
11	10.5	15.0	5.4	1.5	4.9	-1.0
12	10.7	12.9	5.6	1.6	3.4	-0.9
16 1	10.7	9.8	5.7	1.8	4.1	-0.5
2	-	-	-	-	4.4	-0.5

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.3	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	2.9	1.5
2015	6.7	5.8	-	3.6	-	1.3
13 Q3	5.1	6.8	0.5	1.7	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.2	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	3.3	5.1	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.1	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	2.9	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.8	2.7	1.4
15 Q1	6.0	5.0	4.1	3.8	2.5	2.2
Q2	6.3	5.8	4.6	3.3	3.8	1.3
Q3	6.5	6.1	4.1	3.5	4.0	1.0
Q4	6.7	6.3	-	3.7	-	0.6

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.4	4.4	4.8	3.2	0.0
15 2	7.0	-2.1	4.9	5.0	0.8	-0.3
3	9.1	14.9	6.5	8.8	4.7	4.0
4	9.5	1.8	4.5	2.4	3.8	-2.3
5	7.5	-1.1	2.7	2.8	2.2	-1.8
6	11.1	-1.7	8.6	7.4	4.8	-0.7
7	11.3	0.2	4.8	3.8	0.1	5.2
8	9.0	2.2	7.0	5.3	7.0	-0.4
9	10.1	2.9	1.0	4.0	2.8	1.3
10	8.8	1.4	3.8	2.4	4.6	-2.3
11	8.9	4.4	5.7	7.8	3.6	-1.2
12	9.0	4.9	0.7	6.7	4.5	0.4
16 1	5.9	-	-	1.4	-	-
2	7.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
15 2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	0.4	0.2	-0.7	7.6	4.7
11	0.3	1.1	0.1	-0.6	8.1	4.8
12	0.6	1.5	0.1	-0.5	8.8	5.2
16 1	0.8	1.3	0.6	-0.7	9.6	6.2
2	1.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	-75,824	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,839	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-104,181	58,432	-27,316	219,678	-27,500	15,418
2015	-58,905	65,770	-	293,200	-17,760	34,839
13 Q3	-18,196	-261	-5,153	32,587	-8,640	446
Q4	-19,826	8,202	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,297	25,784	-1,210	7,039	-4,927	5,802
Q2	-22,109	12,142	-7,469	73,441	-9,585	-241
Q3	-24,658	6,172	-10,928	72,176	-7,035	-478
Q4	-30,118	14,333	-7,709	67,021	-5,953	10,334
15 Q1	-25,099	29,345	-625	75,569	-4,159	8,440
Q2	-12,788	15,916	-6,128	73,029	-4,296	6,119
Q3	-11,326	7,509	-8,214	60,290	-4,190	7,225
Q4	-9,691	13,000	-	84,300	-5,115	13,055

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,054	189,737	-140,406	382,833	-2,198	-225
2015	19,685	146,262	-124,782	600,332	7,588	11,721
15 2	-2,840	13,740	-6,531	60,501	663	385
3	460	15,493	-11,396	3,045	1,026	1,515
4	490	14,310	-11,121	34,081	477	-527
5	2,758	15,166	-10,517	58,932	1,077	2,427
6	4,529	13,647	-10,556	45,742	528	160
7	2,387	10,305	-12,956	43,104	1,384	770
8	2,691	8,620	-11,416	60,236	328	721
9	2,946	9,422	-10,687	60,589	1,030	2,794
10	1,996	10,064	-9,593	61,710	1,013	2,101
11	1,198	9,114	-10,473	53,938	-408	299
12	6,240	10,980	-11,664	59,221	-161	1,487
16 1	923	-	-7,639	63,287	51	238
2	3,043	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
15 2	359,916	313,431	319,300	3,816,862	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	3,666,142	104,824	151,526
8	365,708	318,660	334,621	3,572,637	102,489	150,228
9	358,962	322,374	333,345	3,529,276	98,876	150,020
10	358,765	319,060	336,654	3,540,506	97,836	152,645
11	354,724	317,028	333,852	3,453,059	97,584	150,418
12	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
16 1	355,105	320,179	-	-	99,334	154,586
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,831	-44,616	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,961	-19,695
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,608	-21,217
2014	9,141	10,917	1,443	-11,119	-43,552	-19,098
2015	-	-	-	-868	-32,192	-
13 Q3	3,084	1,417	-1,526	-1,145	-11,634	-6,712
Q4	1,544	3,286	-264	-3,213	-15,562	-3,478
14 Q1	2,508	778	4,199	-2,899	-10,985	-4,616
Q2	2,424	3,130	-1,454	-3,489	-12,144	-4,859
Q3	2,306	2,925	-1,523	-3,237	-6,110	-5,922
Q4	1,903	4,084	221	-1,494	-14,313	-3,702
15 Q1	-1,022	1,903	3,624	985	-10,511	-4,155
Q2	1,267	2,994	-600	958	-11,333	-1,859
Q3	655	658	-1,207	-2,810	-2,686	-4,245
Q4	-	-	-	-1	-7,662	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-8,876
2015	-3,520	-8,037	17,611	4,129	-63,318	-4,129
15 2	-789	-837	1,545	866	-4,709	-754
3	-1,203	246	1,862	601	-6,205	-1
4	446	-337	1,667	-12	-5,024	-120
5	-1,190	507	1,274	880	-6,788	413
6	-33	-554	1,863	11	-6,248	446
7	-465	-1,519	1,143	-1,051	-7,081	-89
8	347	-1,048	890	312	-4,944	-786
9	-220	-1,316	1,831	-99	-3,818	-92
10	500	-1,944	1,866	826	-3,663	-1,601
11	263	-977	1,545	705	-4,282	48
12	-563	603	685	184	-6,213	504
16 1	765	-	-	-	-3,762	-1,095
2	100	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	-	73,964	64,148	91,395	94,408	41,620
15 2	37,307	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	37,334	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	36,909	73,468	56,065	95,092	102,547	41,451
8	32,914	73,105	60,948	94,983	102,431	41,526
9	30,652	73,536	62,649	97,740	101,079	41,611
10	31,002	73,919	62,429	96,965	101,634	41,431
11	30,290	73,473	61,924	94,541	100,702	40,884
12	-	73,964	64,148	91,395	94,408	41,620
16 1	-	-	67,816	-	92,876	40,624
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	5.6	11.5	12.9	13.3	8.9	4.4
15 2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.2
4	7.7	6.4	10.1	9.6	14.9	6.2
5	7.5	6.8	10.1	10.6	13.4	6.4
6	6.5	6.8	9.6	10.2	13.0	6.1
7	6.4	7.0	11.1	13.3	12.5	6.1
8	5.6	7.6	11.4	13.3	13.3	5.5
9	4.6	7.5	12.1	13.1	12.7	5.4
10	5.8	8.6	12.4	13.5	10.4	5.4
11	5.3	8.8	13.2	13.7	9.2	4.8
12	5.6	11.5	12.9	13.3	8.9	4.4
16 1	5.9	10.8	12.1	14.0	7.7	4.0
2	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
15 2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50
2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
15 2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62
11	3.90	66.24	66.43	6.39	13,840	35.75
12	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67
2	3.98	75.90	68.43	6.55	13,395	35.63

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.2	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.5	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.1	8.6
2015		-	9.4	6.9	9.7	17.2	9.7
15	2	-	8.6	5.1	8.9	13.5	8.0
	3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
	4	-	8.9	5.0	7.6	18.5	7.9
	5	-	9.2	5.3	8.0	20.0	7.5
	6	-	9.2	5.8	8.8	18.9	9.0
	7	-	8.6	6.5	9.0	18.8	11.6
	8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.8
	9	-	8.8	7.7	9.1	21.1	7.7
	10	-	9.2	8.2	9.4	20.7	8.9
	11	-	9.4	8.6	9.9	19.5	8.3
	12	-	9.4	6.9	9.7	17.2	9.7
16	1	-	11.5	7.9	10.5	17.2	9.1
	2	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
15	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
	12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
16	1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
	2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010		18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		22,485	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
15	2	21,485	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
	3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
	4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
	5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
	6	21,673	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
	7	21,673	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
	8	21,890	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
	9	21,890	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
	10	21,890	46.89	24.59	3.87	2.92	13.81
	11	21,890	47.07	25.55	4.03	2.92	14.48
	12	22,485	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
16	1	22,230	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95
	2	22,300	47.56	24.85	3.99	2.95	15.78

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
15 2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395
11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360
12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
16 1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301
2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
15 2	791,628	466,552	1,693,497	4,057,828	419,930	471,096
3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
10	528,528	450,033	1,508,589	4,387,681	345,573	379,713
11	519,112	447,323	1,481,915	4,459,835	347,221	368,517
12	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
16 1	-	385,907	1,387,358	3,490,315	-	356,495
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2010	485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119	
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694	
15	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794
	11	573	6,927	974	1,926	75,638	51,608
	12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
16	1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142
	2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2010	30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007	
2011	21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037	
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723	
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	25,730	-	188,862	735,945	
15	2	51,060	282,294	27,057	167,047	204,294	992,421
	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,198	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	168,820	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	54,148	245,259	26,633	147,817	197,658	852,716
	11	50,479	237,823	25,593	-	196,962	789,892
	12	51,877	238,820	25,730	-	188,862	735,945
16	1	49,134	224,642	23,337	-	188,401	898,856
	2	-	-	21,353	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
3月1日	2016年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月22日	中国:不動産過剰在庫削減が「政治任務」化	齋藤 尚登
2月12日	人民元を起点とした連鎖的な通貨安のリスク	新田 堯之
2月10日	中国からの資金流出の現状と潜在リスク規模	中田 理恵
2月9日	TPPとアジア諸国(各国編)	増川 智咲
2月3日	新興国マンスリー(2016年2月)	児玉 卓
2月1日	2016年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
1月25日	中国公的年金による株式投資開始の影響	中田 理恵
1月21日	中国:ダウントレンドの中の循環的底打ちも	齋藤 尚登
1月8日	人民元安とアジアへの影響	山田 雪乃
1月8日	ラオス発展の方向性	佐藤 清一郎
1月7日	新興国マンスリー(2016年1月)	児玉 卓
1月4日	2015年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。